

(様式1)

令和6年度 学校評価結果報告書(特別支援学校用)

(1) 学校教育目標	健康で自らすすんで行動する子どもを育成し、一人一人の可能性を伸ばして、自立と社会参加を目指す。
(2) 現状と課題	本校は、肢体不自由を対象とする特別支援学校である。児童生徒の障害の重度・重複化並びに多様化の傾向にあることから、医療的ケアを要する児童生徒への対応や知的障害や発達障害における教員の専門性等の一人一人の教育的ニーズに応じた指導の充実が課題となっており、幅広い教育課程の見直しや授業改善に取り組んでいる。 災害・学校事故等の危機管理の体制整備、保護者や関係諸機関との連携強化が課題となっている。
(3) 重点目標	1 安心・安全な教育活動
	2 保護者、関係諸機関との連携
	3 教育活動の質の向上
	4 教員の専門性の向上
(4) 結果の公表	保護者へは参観日・資料配付において報告、地域に対しては学校のホームページの掲載で周知する。

学校整理番号	特13
学 校 名	青森県立八戸第一養護学校
対象障害種別	視覚・聴覚・知的 肢体 ・病弱
自己評価実施日	令和7年1月23日(木)
学校関係者評価実施日	令和7年1月31日(金)

(9) -イ 学校関係者評価委員会の構成
学校運営協議会委員6名 ※地域住民：1名、保護者：1名、学校の運営に資する活動を行うもの：2名、学校医：1名、卒業生：1名、学校長：1名

自 己 評 価					学校関係者評価	(10) 次年度への課題と改善策
番号	(5) 評価項目	(6) 具体的方策	(7) 具体的方策による目標の達成状況	(8) 目標の達成度	(9) -ア 学校関係者からの意見・要望・評価等	
1	安心・安全な教育活動	・保健、医療的ケア、防災等の安全な環境づくり及び学校事故の未然防止 ・障害特性を踏まえた危機管理マニュアルの作成と周知徹底 ・国や県の動向を踏まえた感染拡大防止の実施 ・衛生管理を施した給食と児童生徒の実態に応じた摂食指導の取組	・年度初めに、全教職員で緊急時対応マニュアルについて共通理解を図った。 ・全教職員参加による、学校事故に関する研修会を実施した。 ・学校安全検討会議を毎月実施し、ヒヤリハットや熱中症対策等必要な案件を取り上げて共有し、学部主任を通して共通理解を図ることができた。 ・学校運営協議会で防災に関する熟議を行い、防災体制について見直した。	A	目標達成に向けた取組がなされている。 災害発生時の対応については、地域との連携を強化し、より強固な体制を整備していく必要がある。	学校事故等の防止対策に引き続き取組んでいく必要がある。 学校安全検討会議・危機管理委員会等を通じて、ヒヤリハットの共有、事故の未然防止の検討を継続する。 災害発生時の対応を具体的にシミュレーションし、必要に応じて個別の避難計画に参画するなど、地域との共通理解の下に緊急時に備える必要がある。
2	保護者、関係諸機関との連携	・保護者の理解と協力を踏まえた教育活動の展開 ・「医療的ケア児支援法」を踏まえた医療的ケアの体制整備の充実 ・交流及び共同学習をととした相互理解の向上 ・地域への発信と関係機関との児童生徒情報の共有	・小児在宅支援センターによる毎月の定期訪問を実施し、医療的ケアに係る課題解決に取り組んだ。 ・毎月の連絡会に加え、教務主任を中心にはまなす医療療育センターと日々の情報共有を綿密に行った。 ・保護者へは、日々の連絡帳等で情報交換を行った。 ・進路に関する関係機関との情報交換を行った。	A	目標達成に向けた取組がなされている。	いじめ防止に向けた取組みや生徒指導に関する情報提供を積極的に行い、保護者や関係機関と連携した教育活動を推進していく。

3	教育活動の質の向上	・ICT機器の積極的な活用と一人一人の障害特性に応じた授業の展開 ・児童生徒にとってよりイメージしやすい進路や将来に関する授業の実施 ・校内研究と連動した授業改善システムの構築 ・児童生徒の活動しやすい教育環境のさらなる整備	・情報教育部員を中心に、授業でのICT機器の効果的な活用方法について共有した。 ・県事業を活用して、全校職員でICT機器の活用による授業づくりについて外部講師を招へいして研修を行った。 ・校内研究を通じて、自立活動の流れ図の作成を行い、学セ指導主事による研修会により知識を深めた。	A	目標達成に向けた取組がなされている。	県事業への積極的な参画・参加を推進していく。 学校運営協議会を活用し、コミュニティスクールとして開かれた教育課程の実現に向けて教育課程の具体的な検討・改善を行う。
4	教員の専門性の向上	・児童生徒の心情理解と自己研鑽を継続し続ける意欲の向上 ・自立活動（健康、身体、認知、社会性、コミュニケーション）の充実 ・組織の一員としての自覚と同僚との良好なコミュニケーション	・摂食指導や身体へのアプローチに関する研修会に、研修の必要度の高い教員が参加した。 ・研修成果の共有や、校内人材を活用した専門性向上への取組みを行った。	A	目標達成に向けた取組がなされている。 教職員の評価の数値の低下は、個々の意識の高まりによる厳しい自己評価の結果であるとも考えられるので、積極的な評価をしてもよいのではないかと。	継続して、肢体不自由教育に関する専門性の向上及び、喫緊の教育課題に関する研修への参加を推進していく。 こどもの成長をともに実感できる同僚との良好なコミュニケーションが図られる職場風土を醸成する。
6	地域における特別支援教育のセンター的機能の発揮	・教育相談の充実 ・入院児童生徒等への適切な支援 ・医療的ケア対象児童生徒に対する国や県の動向を踏まえた適切な対応	・幼稚園、小学校、中学校、高等学校からの教育相談に対応した。 ・退院に向けたカンファレンスに参加し、在宅移行から家庭訪問やリモート授業の実施を経て登校再開に向けて、関係機関と連携して取組んだ。	A	目標達成に向けた取組がなされている。	引き続き、地域からの要望等に適切に対応していく。 地域の相談機関や小・中学校等への情報発信の方策を検討し、地域の肢体不自由教育の充実を推進していく。
6	労働環境の改善	・多忙化解消に向けた取組の推進 ・全教職員によるワーク・ライフ・バランスの積極的な取組	・休暇取得の手続きを簡略化・オンライン化し、取得時間向上につなげた。 ・職員検診再検査対象者への職専免取得による再検査を推進し、再検査受診率100%を達成した。 ・教職員の一定数が、業務への多忙感を抱えている。	B	目標達成に向けた取組がなされている。	引き続き、勤務時間外在校時間の集計から業務量の偏り等が明らかな場合は、年度の途中でも負担軽減策を検討していく。

(11) 総括	学校評価アンケートについては、今年度の重点課題に則った項目に整理した。 保護者からの評価については、回収率が5.9%と向上し、95.3%となったことから、本校の教育活動について高い関心をもっていただいていることが推察された。また、「よくあてはまる」と「ややあてはまる」を合わせ90%以上の評価を得ている設問が、24設問中21問（昨年度19問）であったことから、総じて学校の教育活動について、一定の評価を得ているものと思量される。なお、昨年度、全体的に増加した「知らない・わからない」の割合は低下傾向であり、本校の活動に関する広報活動・情報提供が成果を上げていると考えるが、一層の質的向上を図っていきたい。 教職員アンケートの回答率は100%だった。「よくあてはまる」と「ややあてはまる」を合わせ90%以上の評価を得ている設問が、34設問の26問（昨年度30問）となっており、昨年度からは低下したものの、概ね肯定的な評価であった。なお、昨年度低評価であった労働環境の改善に係る項目は改善傾向にあり、これまでの勤務実態の分析による業務の平準化や職員の衛生管理の取組が奏効しているものとする。引き続き、管理職のリーダーシップの下、児童生徒を中心に置いた教育がなされるよう、学校教育の改善に努めていきたい。
---------	--